

製造業の1/4以上で海外事業を展開

——県内企業海外進出状況調査——

県内企業の海外進出について、アンケート調査を実施した（7月中旬実施。対象企業986社、回答企業264社、回答率26.8%）。

海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」が12.9%、「設置していないが、今後設置予定がある」が0.4%、「設置していないが、今後設置したい」が0.4%、「今後検討したい」が4.9%、「設置は考えていない」が81.4%となった。

業種別では製造業では「すでに設置している」が26.5%と1/4以上の割合ですすでに海外拠点を有しており、「今後検討したい」7.8%を加えると34.3%の企業で、海外展開を実施または検討している。なお、「設置は考えていない」は65.7%であった。

一方、非製造業では「すでに設置している」が4.3%に対して「設置は考えていない」が91.4%などとなった。非製造業では輸出入を行う卸売業のほか、チェーン展開している小売業などで海外拠点を有する企業もあるが、現状では需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである

海外での生産・販売拠点などの設置状況 単位：%

	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	12.9	26.5	4.3
設置していないが、今後設置予定がある	0.4	0.0	0.6
設置していないが、今後設置したい	0.4	0.0	0.6
今後検討したい	4.9	7.8	3.1
設置は考えていない	81.4	65.7	91.4

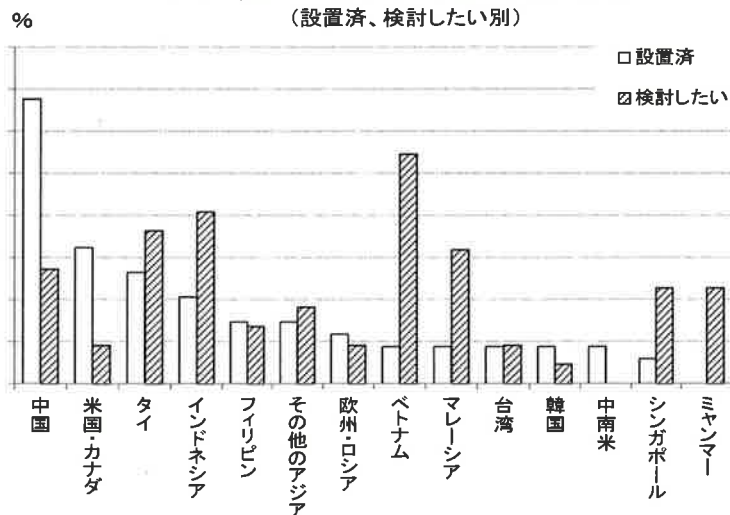
海外展開を行っているまたは検討したい国・地域

海外展開をすでに行っている国・地域（複数回答）については、「中国」が最も多く67.6%、次いで「米国・カナダ」32.4%、「タイ」26.5%、「インドネシア」20.6%、「フィリピン」、「その他のアジア」とともに14.7%とアジア地域が多くを占めている。

今後展開を検討したい国・地域（複数回答）は「ベトナム」54.5%が最も多く、次いで「インドネシア」40.9%、「タイ」36.4%、「マレーシア」31.8%、「中国」27.3%、「シンガポール」、「ミャンマー」がともに22.7%などが多くなっている。

中国は、すでに拠点を設けているところが多いこともあって、今後検討したいとするところは、比較的少ない。中国に集中している生産拠点分散の目的などもあり、他のアジア諸国への展開を考える企業が多くなっている。

海外展開を行っているまたは検討したい国・地域
(設置済、検討したい別)



県内企業海外進出状況調査

(1) 海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」が12.9%、「設置していないが、今後設置予定がある」が0.4%、「設置していないが、今後設置したい」が0.4%、「今後検討したい」が4.9%、「設置は考えていない」が81.4%となった。

業種別では製造業では「すでに設置している」が26.5%と1/4以上の割合ですでに海外拠点を有しており、「今後検討したい」7.8%を加えると34.3%の企業で、海外展開を実施または検討している。なお、「設置は考えていない」は65.7%であった。また、個別業種では「すでに設置している」とするところが多いのは、「輸送機械」62.5%、「窯業・土石」50.0%、「木材・木製品」50.0%、「化学」40.0%などであった。

一方、非製造業では「すでに設置している」が4.3%に対して「設置は考えていない」が91.4%などとなった。非製造業では輸出入を行う卸売業のほか、チェーン展開している小売業などで海外拠点を有する企業もあるが、現状では需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである。

海外での生産・販売拠点などの設置状況

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	12.9	26.5	4.3
設置していないが、今後設置予定がある	0.4	0.0	0.6
設置していないが、今後設置したい	0.4	0.0	0.6
今後検討したい	4.9	7.8	3.1
設置は考えていない	81.4	65.7	91.4

(2) 海外展開を行う理由

海外拠点の「設置は考えていない」を除く企業に、海外展開を行う理由（複数回答）を聞いたところ、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」54.2%、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」50.0%、「人件費関連のコストダウン」37.5%、「海外進出した取引先からの受注確保」33.3%、「親会社の海外進出への追随」20.8%、「為替レート変動への対応」10.4%、「法人税対策」2.1%となった。

業種別では製造業では、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」60.0%が最も多く、非製造業では「国内の需要減に対応する海外市場開拓」76.9%が最も多かった。また、製造業では、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」45.7%、「人件費関連のコストダウン」40.0%、「海外進出した取引先からの受注確保」37.1%も比較的高い割合となった。なお、「為替レート変動への対応」とするところは、製造業11.4%、非製造業7.7%といずれも少なかった。

	全産業	製造業	非製造業
国内の需要減に対応する海外市場開拓	54.2	45.7	76.9
海外の需要増に対応する海外市場開拓	50.0	60.0	23.1
人件費関連のコストダウン	37.5	40.0	30.8
海外進出した取引先からの受注確保	33.3	37.1	23.1
親会社の海外進出への追随	20.8	25.7	7.7
為替レート変動への対応	10.4	11.4	7.7
法人税対策	2.1	0.0	7.7

海外展開を行う理由(複数回答)を「すでに設置済」とした企業と「今後設置予定、設置したい、検討したい(以下、検討したい等)」とした企業の別にみると、「検討したい等」とする企業では「国内の需要減に対応する海外市場開拓」が57.1%と多いのが目立っている。今後人口減少などで国内市場の縮小が懸念される中、拡大が期待される海外市場への進出でカバーしたいとする企業が増えている。

なお、「すでに設置済」とした企業で多い「海外進出した取引先からの受注確保」や「親会社の海外進出への追随」は「検討したい等」とする企業では少なかった。

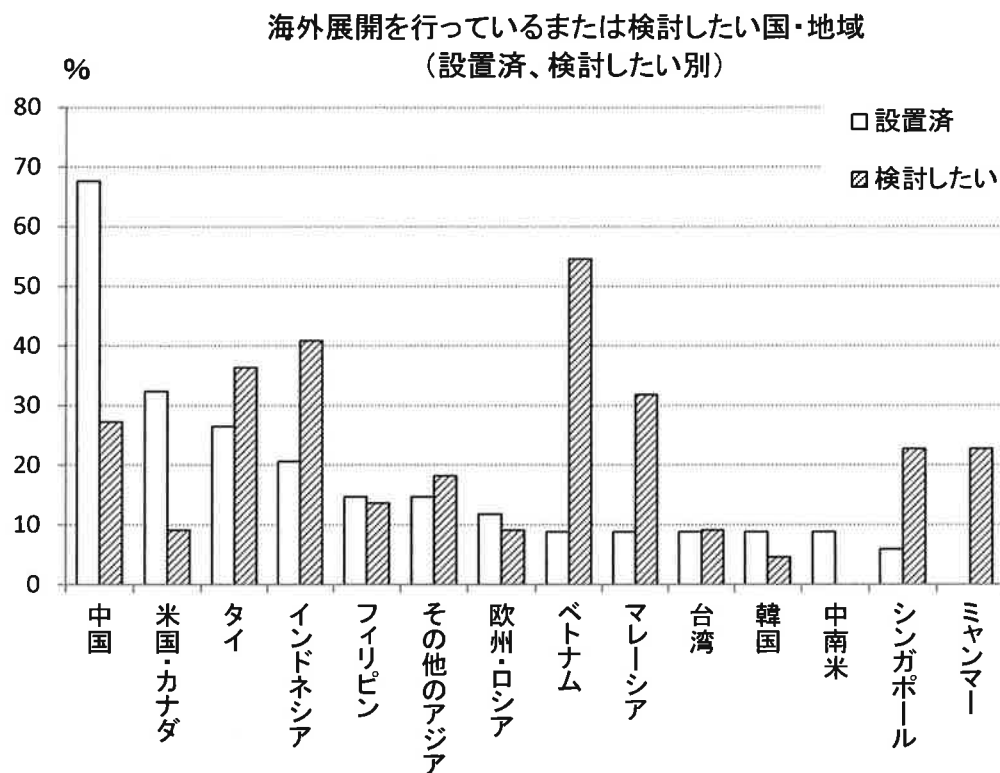
	全体	設置済	設置予定、 設置したい、 検討したい
国内の需要減に対応する海外市場開拓	54.2	52.9	57.1
海外の需要増に対応する海外市場開拓	50.0	50.0	50.0
人件費関連のコストダウン	37.5	35.3	42.9
海外進出した取引先からの受注確保	33.3	38.2	21.4
親会社の海外進出への追随	20.8	26.5	7.1
為替レート変動への対応	10.4	14.7	0.0
法人税対策	2.1	0.0	7.1

(3) 海外展開を行っているまたは検討したい国、地域

海外展開をすでに行っている国・地域（複数回答）については、「中国」が最も多く67.6%、次いで「米国・カナダ」32.4%、「タイ」26.5%、「インドネシア」20.6%、「フィリピン」、「その他のアジア」ともに14.7%とアジア地域が多くを占めている。

今後展開を検討したい国・地域（複数回答）は「ベトナム」54.5%が最も多く、次いで「インドネシア」40.9%、「タイ」36.4%、「マレーシア」31.8%、「中国」27.3%、「シンガポール」、「ミャンマー」がともに22.7%などが多くなっている。

中国は、すでに拠点を設けているところが多いこともあって、今後検討したいとするところは比較的少ない。中国に集中している生産拠点分散の目的などもあり、他のアジア諸国への展開を考える企業が多くなっている。



(4) 海外展開にあたっての問題点

海外展開にあたっての問題点（複数回答）としては、「現地での人材確保」、「現地での品質、生産管理」がともに51.6%で最も多く、次いで「現地の情報不足、人脈不足」35.5%、「現地での労務管理」29.0%、「商習慣の相違」24.2%、「文化、習慣の相違」21.0%「資金調達」19.4%などとなった。現地での人材確保や品質管理などの問題を懸念するところが多い。

業種別では、製造業では「現地での品質、生産管理」62.2%が最も多く、非製造業では「現地での人材確保」、「現地の情報不足、人脈不足」がともに47.1%が多かった。

海外展開にあたっての問題点	単位：%		
	全産業	製造業	非製造業
現地での人材確保	51.6	53.3	47.1
現地での品質、生産管理	51.6	62.2	23.5
現地の情報不足、人脈不足	35.5	31.1	47.1
現地での労務管理	29.0	33.3	17.6
商習慣の相違	24.2	24.4	23.5
文化、習慣の相違	21.0	13.3	41.2
資金調達	19.4	20.0	17.6
インフラの不安	11.3	13.3	5.9
税制の相違	11.3	13.3	5.9
政情不安、社会不安	11.1	11.1	11.1

別 表

業種別対象・回答企業数（海外進出状況調査）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	986	264	100.0	92.4
製 造 業	325	102	38.6	94.1
食 料 品	40	11	4.2	100.0
織 維	12	3	1.1	100.0
化 学	30	5	1.9	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.8	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	10	5	1.9	100.0
金 属 製 品	22	8	3.0	100.0
一 般 機 械	36	6	2.3	100.0
電 気 機 械	37	13	4.9	92.3
輸 送 機 械	33	16	6.1	75.0
精 密 機 械	14	6	2.3	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	2	0.8	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	6	2.3	100.0
印 刷	27	5	1.9	80.0
そ の 他 製 造	25	13	4.9	100.0
非 製 造 業	661	162	61.4	91.4
卸 売	99	27	10.2	96.3
小 売	93	19	7.2	52.6
建 設	73	25	9.5	100.0
不 動 産	64	16	6.1	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	87	19	7.2	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	6	2.3	100.0
情 報 通 信	53	5	1.9	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	9	3.4	100.0
サ ー ビ ス	134	36	13.6	88.9